

中小企業の存立危機と雇用・労働条件の悪化を生み出す日本型グローバル化

吉田 敬一

1 日本型グローバル化に起因する日本経済の長期低迷

(1) 先進国の中で長期低迷する日本経済

日本経済は21世紀に入ると長期低迷局面を歩み続け、新たな成長軌道への道筋が見えていない。図1は、G7諸国の2000年のGDP（国内総生産）を100としたときの、コロナ禍直前の2019年のGDPの伸び率を示している。日本のGDPは19年間で3.9%しか伸びていないが、アメリカは209.1で2倍に伸びた。実体経済がゼロ成長状態であるため、労働者の賃金も据え置き状態のままである。図2は、G5諸国の製造業の「時間当たり賃金」の上昇率を示している。日本の賃金は2005年から2017年の間に2.4%しか上がっていない一方、アメリカは41.4%も上昇した。他の主要先進国と比べても、日本の賃金上昇率は非常に低い。

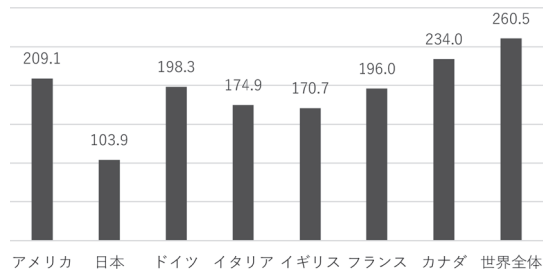
したがって、内需拡大による経済回復を実現するための前提条件である賃上げ実現をするためには、日本経済が低迷している原因を明らかにする必要がある。結論を先取りすると、日本経済低迷の原因は、世界的に異常な日本型のグローバル化にある。

経済のグローバル化は世界共通の傾向であるが、欧米諸国では進出国と受入国との間での資本の相互乗り入れ型・双方向型になっている。これに対して日本経済のグローバル化は、外へ向かっ

ての一方通行型の生産機能の海外移転である。ちなみに2021年末の日本の対外純資産は約411兆円で31年連続世界一であった。

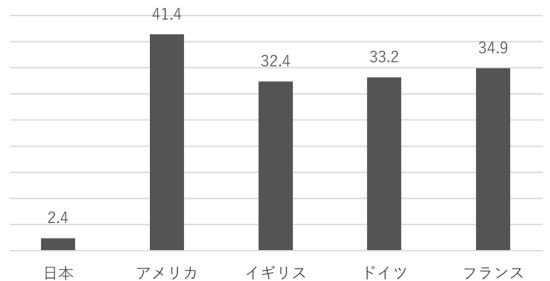
図3は主要国における対内直接投資金額が名目

図1 G7諸国のGDP伸び率



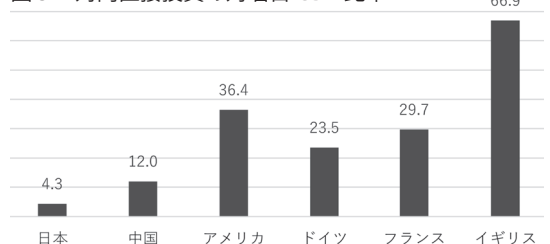
注) 2000年を100とした2019年の指数。
資料: 国際貿易投資研究所「国際比較統計」2021年4月16日より作成。

図2 2005年～2017年のG5諸国の賃金上昇率



注) 各国通貨を基準とした2005年～2017年の製造業の時間当たり賃金の上昇率(%)。
資料: 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2019」209頁より作成。

図3 対内直接投資の対名目GDP比率



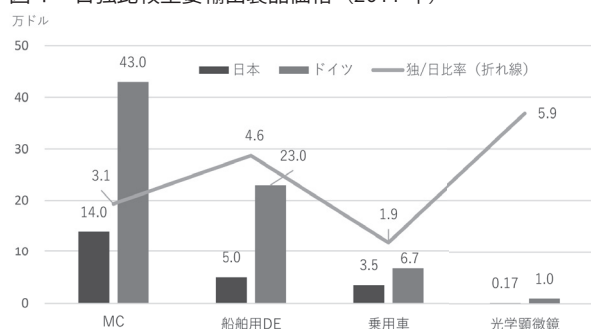
注) 2018年末: %。
資料: 「ファイナンス」2019 Oct. (財務省広報誌) より作成。

GDP に占める割合を示したものである。アメリカの割合は 36.4%、ドイツは 23.5%、フランスは 29.7%、イギリスは 66.9% に上っているのに対して、日本は 4.3% で中国の 12.0% をも下回っている。国連貿易開発会議（UNCTAD）の発表によれば、2019 年時点で日本は世界 201 カ国中最下位であった¹。こうした異常な日本型のグローバリゼーションは、価値を生み出す産業である製造業および関連する雇用と技能・熟練労働の海外流出を推し進め、ゼロ成長下での貧困と格差を拡大しつつある。

（2）先進国型経営に移行しきれていない日本の大企業

経団連は、「メイド・イン・ジャパン」の時代は終わり、「メイド・バイ・ジャパン」の時代であるという方針を 2003 年の「奥田ビジョン」で打ち出した。「メイド・バイ・ジャパン」戦略とは、「メイド・イン・チャイナ」でも、「メイド・イン・USA」でもよい、日本企業が生産・販売して儲かればよいという戦略である。こうした戦略により輸出が増えなくても、利益を上げる仕組みを大企業は造り出してきたので、国内の下請企業や流通に携わる中小企業・自営業は利用価値がなくなり、アトキンソン氏に代表されるような中小企業淘汰論が出てきた。

図4 日独比較主要輸出製品価格（2011 年）



注) MC はコンピュータ制御の高級工作機械のマシニングセンタの略、DE はディーゼル・エンジンの略。

資料:『2012 年版通商白書』308 頁より作成。

第二次大戦後、欧米の大企業は利益率の高い高級品市場にシフトしたのに対して、日本の機械・電機産業の大企業では大衆市場向けの量産・量販・低価格戦略を取ってきた。その結果、利益率は低くなるが、販売数量を増やすことによって利益額を増やしてきた。図4は、日本とドイツの主要輸出製品価格を比較したものである。マシニングセンタ、船舶用ディーゼル・エンジン、乗用車、光学顕微鏡という輸出製品については、日本はドイツ製品と比べて非常に安い価格で売ってきたことが分かる。

高級品市場の場合、ドイツのベンツや BMW の高級車を見ればわかるように、誰が、どこで、どのようにして作ったのか、ということが問題になる。メイド・イン・ジャーマニーでなければ世界中の富裕層は買わない。これらの製品には必ず技能・熟練労働が携わっており、技能・熟練労働が大切にされ、専門的加工機能に特化した中小企業の存在は不可欠になる。その結果、国内の実体経済は持続的な発展の道を辿り、GDP も着実に拡大する。

21 世紀になって日本は先進国型になったと言われている。そうであるならば、大企業は、主力製品分野において、高級品市場に移行しなければならなかったが、依然として量産・量販戦略を脱し切れていない。図5は、日本とアメリカと欧州

の上場企業の ROE（自己資本利益率）の推移を比較したものである。2009 年の日本はアメリカ、ヨーロッパと比べて、半分以下の利益率で、とても先進国型とは言えない。2018 年になると、日本の利益率は伸びているが、これは外資の株式市場への参入増による「物言う株主」が増えたことで「利益を配当に回せ」という主張がなされ、利益率重視の指標として ROE が高まった結果である。

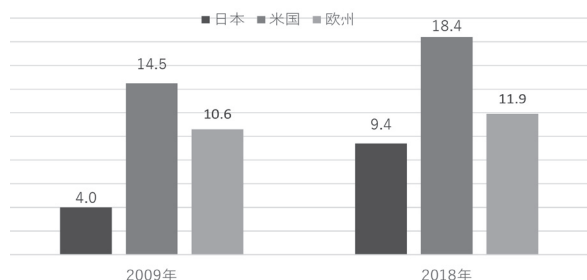
日本株の所有状況²をみると「外国法人等」の割合は1980年度には5.8%に過ぎなかったが、バブル崩壊後に外資の参入が増え、2000年度には18.8%となった。さらに政府・財界が経済グローバル化にのめり込む中で、外資は直接投資ではなく、日本の大企業への資本参加を推し進めた。こうした動きに大規模金融緩和による円安傾向が重なり、2020年度には「外国法人等」の保有比率は30.2%に達し、金融機関の29.9%、事業法人の20.4%を抜いて、株式市場では外資が支配する日本経済に変質した。今日の政府・日銀による大規模金融緩和による円安堅持方針は亡国・売国の経済・金融政策といわざるを得ない。

(3) コロナ禍で明らかになった薄利多売戦略の問題点

コロナ禍で大きな問題点となっているのが、原材料・資材価格高騰に起因する価格転嫁問題である。帝国データバンクの調査結果³によると、仕入単価が上昇した企業のうち、2020年12月と比べて2021年12月の販売単価について「上昇」した企業の割合は43.8%で半数以下にとどまった。他方で「不変」であった企業の割合は47.9%、逆に「低下」した企業は6.3%存在していた。この調査では、仕入単価の上昇分の一部しか上乗せできていない企業も含まれているために、仕入単価の上昇分の全てを販売単価に上乗せできているか否かは不明であるが、コスト上昇分が販売価格に転嫁できない経済構造の実態が浮かび上がっている。

そこで『2022年版中小企業白書』に掲載された原油・石油製品に限定した価格転嫁状況調査結果をみると(図6参照)、「転嫁できていない」企業が7割近くを占め、転嫁できた企業でも8割以上の転

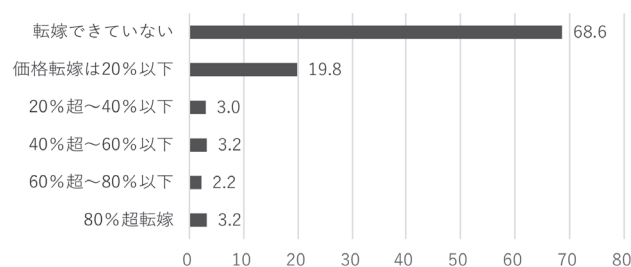
図5 日米欧上場企業のROEの推移



注) ROEとはReturn On Equityの略称で、和訳は自己資本利益率のこと。
資料: 経済産業省経済産業政策局産業資金課作成資料(2019年11月)7頁より作成。

嫁が3.2%に過ぎない。なぜ転嫁できないのか、その理由として一番多い回答(複数回答)は「販売先との交渉が困難」(63.4%)であり、次いで「市場での競争が激しい」(52.4%)、「長期契約のため価格改定が困難」(8.7%)であった。この回答結果には、取引関係の不公平さと下請企業の立場の弱さが示されている。こうした現実の改善の道筋は見えず、大企業は依然として薄利多売戦略の道を選び、コストダウンの追求に活路打開の道筋を求めている。例えば、トヨタは今年(2022年)の6月23日までに一部の部品メーカーに値下げ方針を通知した⁴。例年、4月と10月の年2回、部品メーカーと交渉し、年率1%程度の値下げを求めるのが一般的であり、それが踏襲されている。こうした原価低減運動は、重層的な下請構造の下では、より下層の中小・零細企業へと順次転嫁され、中小企業の経営体質は弱体化し、賃上げ余力を失ってしまう。

図6 原油・石油製品高騰と価格転嫁状況



注) 原資料: 政策公庫「中小企業景況調査」2021年12月付常調査 (%)
資料: 『2022年版 中小企業白書』57頁より作成。

2 持続可能な日本経済づくりに逆行する大企業のグローバル化戦略の構図

(1) 国民経済のあり方を規定する3つの経済循環

20世紀の日本経済は国内産業基盤の拡充による内需拡大と輸出強化によって生産規模を拡大してきた。その結果、大企業の業績拡大は生産・流通を支える中小企業の仕事を増やし、雇用拡大と賃金上昇を実現し、いわゆるトリクルダウン効果が機能していた。しかし1985年のG5・プラザ合意を契機とする急激な円高により輸出環境は大幅に悪化し、生産の海外移転が進み、支配的な経済循環は国内中心（ナショナル循環）から国際的な枠組み（グローバル循環）へと激変した。

資本の循環は「資金調達→労働力・原材料調達→生産・加工→卸売機能→小売機能→売上代金の還流→再投資」という経緯を経て再生産されるが、各企業はすべての工程・機能を自社内で完結することは不可能であり、一定の生産分業・ネットワー

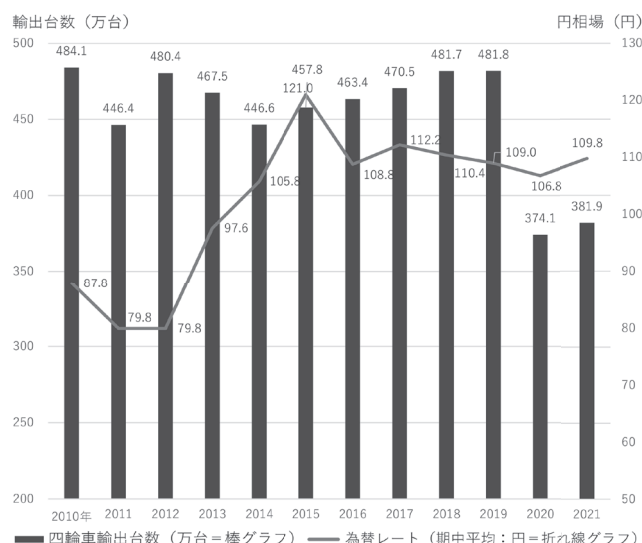
クを形成している。その結果、生産・供給される財・サービスの特性および市場規模ならびにネットワークを統括するリーディング・カンパニーの戦略に応じて、①ローカル循環（地場産業に代表される地域内生産分業構造＝地域経済循環）、②ナショナル循環（かつての自動車メーカーにみられた国民経済レベルでの企業内地域間分業構造＝国民経済循環）および③グローバル循環（現在の自動車メーカーに代表される世界的規模での企業内国際分業構造＝世界経済循環）の3つに大別される。

(2) グローバル循環では円安は国民経済にとってメリット消滅

政府・財界が目指す21世紀の日本の経済構造とは、中小企業の受注増および勤労者の所得増につながる国内生産基盤の拡充による内需・輸出拡大を可能にするナショナル循環およびローカル循環の強化ではなく、アメリカとアジア地域に重点を置いた企業内国際分業構造（グローバル循環）の構築である。

ナショナル循環からグローバル循環への移行は、アベノミクスの成長戦略の下で急速に進んだ。支配的な経済循環パターンが変わると経済・金融政策の効果も変わる。その典型例の1つが自動車の輸出動向にみられる。安倍政権登場前の2012年の円相場（年平均）は1ドル＝79.8円だったが、翌年の大規模金融緩和実施以降の円相場は下落傾向が進み、2015年には121円の円安になった。ナショナル循環の場合には円安になると輸出は増える。しかし日本経済を主導する自動車工業の場合、グローバル循環に移行した結果、四輪車の輸出台数は2012年の480.4万台から増えるどころか逆に減少

図7 円相場と四輪車輸出の動向



しており、2015 年は 457.8 万台に留まった（図 7 参照）。グローバル戦略（消費地で生産・販売するという大企業版の地産地消戦略）を取る大企業にとって、後述するような理由により、円安は国内生産と輸出の拡大に全く効果がなかった。

以上のように異次元の金融緩和政策による急速な円安傾向にもかかわらず、アベノミクス効果による製造業国内回帰や輸出数量拡大という希望的観測は裏切られ、国内生産増大のための設備投資には繋がらず、アジアを中心に海外での日本企業の増産計画が相次いできた。こうした推移をみて異次元の金融緩和を推進してきた日銀の黒田総裁は「教科書には為替が下がると輸出が増える」と書いてある。しかし日本では円安でも輸出は大幅には増えなかった」と嘆いた（17 年 5 月 6 日アジア開発銀行関連イベントでの発言）⁵。

この黒田発言は日本経済の実態分析を抜きにして、経済学の理論を無原則に適用したものである。アダム・スミス以降の経済学はナショナル循環を基本にした国民経済を対象としたものである。しかし日本の現実、ナショナル循環とローカル循環の分野も巻き込んだグローバル循環主体の経済構造に変質している。大企業が現地生産・現地販売を基本にしている限り、円安が進行しても国内生産や輸出は増えない。

これに対して欧米の場合には、例えばアメリカでは GM やフォードは大衆品を中心に海外生産を進めているが、他方でフォルクス・ワーゲンやトヨタがアメリカでの現地生産を拡大しているの、アメリカ国内でのナショナル循環は形式的に確保されており、既存の経済学の理論は当てはまるが、日本の場合は出ていく一方のグローバル化なので経済学理論は当てはまらない。逆に行き過ぎた円安は輸入資材の高騰

に繋がっている。

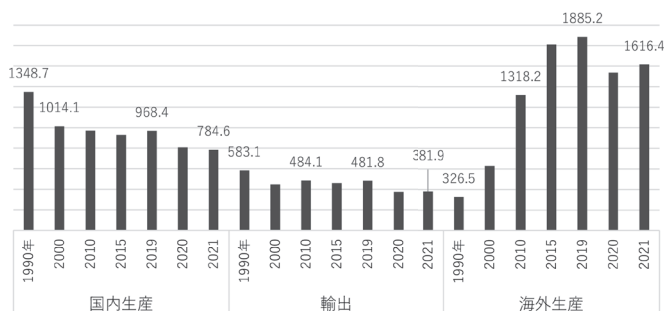
（3）自動車工業にみるグローバル循環構造の到達点

自動車工業では、既に 2000 年には海外生産（629 万台）が輸出（446 万台）を上回っており、リーマン・ショック前の 07 年度に海外生産が国内生産を凌駕した。その後も国内生産と輸出実績は低迷傾向をたどり、コロナ禍直前の 2019 年実績は国内生産 968.4 万台に対して海外生産は 1885.2 万台へと増加した一方、輸出台数は 481.8 万台に留まり、海外生産比率は約 66.1% に達した（図 8 参照）。

円安効果が輸出拡大効果を生み出さなかった理由は以下のとおりである。

自動車工業を例にとれば、240 万円の日本車の輸出価格（ドル建て）は 1ドル = 80 円レートの場合（安倍政権登場直前の 2012 年の為替レート）には 3 万ドルであるが、1ドル = 100 円の円安（13 年初頭）になると 2 万 4000 ドルと 2 割安での輸出が可能になる。基本的に生産拠点を国内に配置していた 20 世紀には、この理屈に従って円安は輸出拡大につながり、中小企業での受注拡大や労働者への賃上げ効果があった（ナショナル循環の時代）。しかし生産の海外移転が進み、グローバル循環が支配的になり海外生産が大幅に国内生産を上回っている現状では同じ車種を海外でも生産

図 8 自動車工業の生産・販売動向の変化（単位：万台）



資料：日本自動車工業会 HP 資料より作成。

しており、日本からの輸出価格（ドル建て）を円安効果を反映した形で引き下げることはできなくなった。なぜなら海外拠点では円安効果は存在しないからである。その結果、円安が進んでもドル表示価格は変えなかったのが日本からの輸出台数は増えなかった。しかし従来どおりの3万ドルで輸出した結果、手取りのドル価格を円に転換すると1ドル100円レートでは300万円になり、60万円の為替利益が生じる。加えて海外拠点から日本への送金は、例えば2012年も13年も1億ドルで変わらなかったとしても円表示では80億円から100億円へと増加する。生産や輸出は不変でも利益だけが増大する現象が生じる。この特別利益は生産増とは無縁なので、内部留保と配当にのみ回る。これがアベノミクス景気の実態であり、一部の大企業・資産家と国民多数派との間の格差拡大を推し進めた。

自動車工業では国内生産や輸出が減少しても本社の利益は増える構造を確立している。すなわち、トヨタやホンダなどの日本の本社が設計図や生産技術を海外子会社に「貸す」ことで本社は安定した特許や生産性向上・現場改善ノウハウなどの使用料・技術指導料から多額の知財収入を得ている。とくに技術指導料は海外工場の出荷額の5～10%といわれている。すなわち海外の現地法人の採算が悪化しても生産している限り、海外から国内本社への技術指導料は支払われる⁶。さらに海外現地法人からの配当などの利益配分の本国送金がこれに加わる。加えて円安の場合、海外事業所から本国にドルで送金される金額は為替差益分だけ膨らむことになる。多国籍大企業が国内生産を犠牲にしても海外生産拡大の道に邁進する理由はこの点にある。

（4）グローバル循環型経済の下での国内生産と中小企業の役割

それではグローバル循環における日本の国内経済と中小企業の役割はどこにあるのか。この点をトヨタが国内生産300万台体制にこだわる理由を手掛かりに考えてみよう。

まず第1の理由は、グローバル需給調整機能を維持するための輸出能力の確保である。トヨタは今日、国内12工場に加えて、海外で約60の工場を展開しており、消費地で生産するという多国籍企業版の地産地消システムを構築している。その際、トヨタのグローバル戦略における日本国内の役割と位置づけは、どのようになっているのか。まず海外生産拠点の生産能力は、損益分岐点と生産効率を考慮して年間20万台が基本ユニットといわれている。そのため高級車や特殊仕様の自動車の場合、国内で生産し輸出の方が経営効率が良い。またある国の需要が好調で例えば主力車種の「カムリ」が年間30万台販売可能だと仮定すると、現地生産能力では供給不足となる10万台は他国のトヨタの工場から調達する。その場合のグローバルな需給ギャップの最終的な調整機能の拠点が日本である（グローバルリンク輸出）。現地生産が基本戦略であるので円安がいかに進行しようが、日本からの輸出が増える可能性は出てこない⁷。

第2は国内需要への対応である。国内市場は依然として年間500万台を数える世界有数の市場であり、トヨタの国内販売目標台数は150万台が基本となっている。以上のグローバルリンク輸出と内需向け生産2つの役割を合わせるとトヨタの国内生産目標は300万台となっている。内需と輸出に関わる量産能力を土台・収益源として、一定数の中小企業への仕事量を確保することにより、仕事が不規則に発生し採算性が悪い多品種・少量の部品生産や試作・開発能力を有する中小企業の営業が維持されており、その結果としてトヨタと下請中小企業との間の運命共同体的意識が強化され

ている。

国内工場の第3の役割は母工場機能である。母工場の第1の役割は次の点にある。新しいモデルの企画・開発から試作を経て量産試作から量産化に至るまでのプロセスでは、生産工程面で様々な問題（金型の不具合、部品仕様の欠陥、加工や組立工程間での仕掛品の滞留など）が生じる。こうしたネック工程に対応し、問題点を解消していくためには高度な技術水準を有する多くの部品加工関連の下請中小企業群との間の密接な連携が不可欠である。とくに日本の下請構造では長期継続取引に基づく信頼関係が緊密であり、中小企業が有する生産ノウハウや提案・改善能力の点で海外では構築不可能な生産分業ネットワークとなっている。こうして母工場ですべての量産化への移行に関するネック工程が量産試作段階で解消され、生産のマニュアル化が実現した後、新車の生産は海外工場に移転可能になる。下請中小企業の存立基盤はこうした高度な機能を有する中小企業に限定されてくるので、規格化された量産部品を担当してきた下請中小企業は整理・淘汰の対象となってきた。

母工場としての第2の役割は既述のように、海外生産では採算が合わない少量多品種生産の高級車の生産機能である。

母工場としての3つ目の役割は、先端技術を駆使した新しい発想のモデルの開発拠点の役割である。また既存車種の部分的改良や生産性向上・ムダ排除運動の追求とマニュアル化が指摘される。加えて新素材の利用、電気自動車の開発のための電池システムの開発、無人運転システムのためのセンサー・制御機構開発などは広範な業種の企業との密接な連携が必要のため、海外では実現不可能である。このような母工場機能から生まれる生産ノウハウや知的財産が、海外現地工場によって本社に支払われる技術指導料の根拠になっている。

以上の考察から明らかなようにグローバル企業は世界最適地生産の基本戦略の下で、国内生産や中小企業を位置づけているのに過ぎないので、20世紀のように大企業の生産拡大が地域経済や中小企業の発展につながるというストーリーは描けない。

3 岸田政権による対米従属型新自由主義の新局面

(1) 「新しい資本主義」はアベノミクスの焼き直し

岸田首相は、今年6月7日に「骨太の方針」と「新しい資本主義実現実行計画」を閣議決定した。その中身をみると昨年の自民党総裁選挙で訴えていた分配重視の観点は消え去り、富裕層を念頭に置いた「金融所得課税の見直し」は姿を消した。また60年代の高度成長の発端となった池田勇元首相になぞらえた「令和版所得倍増計画」（国民全体の所得向上）は「金融資産倍増計画」（資産家の所得向上）に修正された。

実行計画では「経済財政運営の枠組みについては、大胆な金融政策、機動的な財政政策、そして民間投資を喚起する成長戦略の3本の矢の枠組みを堅持する」と明記され、アベノミクスの路線踏襲が宣言された。加えてロシアのウクライナ侵略を利用し、台湾危機をあおり、骨太方針では「防衛力を5年以内に抜本的に強化する」ことが盛り込まれ、GDP比で軍事費を従来の1%から2%（NATO加盟諸国の基準）への倍増が盛り込まれ、国民の暮らしや平和と安全を危うくする政策方針を打ち出した。

(2) 対米従属深化・中国敵視政策に繋がる経済安保法とブロック経済化の危険性

中国の軍事的・経済的影響力の強化によってアメリカ主導の国際的な安全保障体制が揺らぎ始め

る中で、ロシアのウクライナ侵攻が加わり、アメリカの中国封じ込め政策と歩調を合わせる形で、5月11日に経済安全保障推進法が成立した。その中身は、①重要物資のサプライチェーン強化、②電力・通信などの基幹インフラ設備導入の際の政府の事前審査、③官民協力による先端技術の開発支援、④安全保障上の重要な特許の非公開の4つからなっている。要約すると、アメリカの中国封じ込め政策に対応して、日本国内の基幹設備から中国・ロシアなどの企業を排除することと軍事産業の育成を狙っており、日本の対米従属的安全保障を軍事的側面だけでなく、経済面でも拡大することにある。他方で、国民生活にとって重要な食料とエネルギーの自給率向上については触れられておらず、誰のための経済安全保障なのかが問われる。

こうした国内での対米従属的な経済軍事化と並行して、対外的には5月23日に始動したアメリカ主導の新経済圏構想「インド太平洋経済枠組み(IPEF)」に日本は率先して参加した。日米のほかに韓国やインドなど13カ国が発足メンバーとなり、中国に対抗したサプライチェーンの再構築やデジタル貿易のルール作りなどで連携することが目論まれている。しかしバイデン政権は議会の承認が必要な関税交渉を IPEF に含めておらず、

参加国にとってメリットが乏しく、政権が変わっても合意が守られるかどうか不透明なので、アジア諸国の中では不安がくすぶっている。

他方で中国は広域経済圏構想「一帯一路」を推進し、東アジアの地域的な包括的経済連携(RCEP)に加わり、また TPP にも加盟申請しており、アジア太平洋地域での経済的影響力は強まっている。

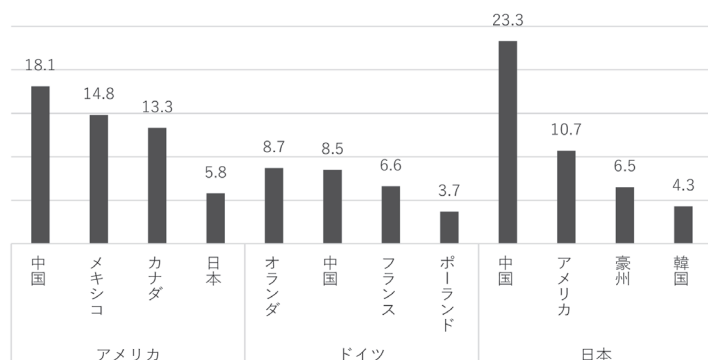
(3) 中国敵視政策によるサプライチェーン問題の激化

日本経済はすでに中国と密接な経済的関係を作り上げており、政治的思惑先行のブロック経済化は日本経済の不安定性をいっそう強める可能性がある。例えば米独日の輸入依存度の高い国を比較すると(図9参照)、日本の場合、中国への依存度が極端に高いこと、加えて第4位に韓国が入っており、政府が敵視政策を取っている中国と韓国への輸入依存度が3割近くも占めている。輸入品目をみると自動車部品やハイテク部品、パソコンや事務機器から食品・雑貨・繊維製品まで多岐にわたる品目で中国依存が高いのが実情である。これに対してアメリカの場合、中国以外ではメキシコとカナダという北米自由貿易協定(NAFTA)の相手国と日本という友好国となっている。また

ドイツは中国への依存度が相対的に小さく、他の輸入依存度が大きな国はいずれも EU 加盟国である。つまりアメリカに盲従した理念なき中国敵視のブロック経済化の試みは、日本の内需関連産業や国民生活にとって必要な製品・素材の調達に危機に瀕する危険性がある。

以上の懸念について、内閣府が公表した調査結果(「世界経済の

図9 米独日の主要輸入先国(2019年、金額構成比%)



資料:「世界経済の潮流 2021年Ⅱ」(2022年2月)内閣府より作成。

潮流 2021 年Ⅱ」(2022 年 2 月)によると、米独日の集中的供給財（輸入シェアが 1 カ国で 5 割以上を占める品目）の割合をみると（図 10 参照）、日本の場合、ある製品の輸入の 5 割以上を中国から輸入している品目数は調査対象の約 5 千品目のうち 1,133 品目（23％）を占めており、米（590 品目、11.9％）、独（250 品目、5％）とは雲泥の差がある。こうした実態を踏まえて内閣府は「仮に中国で何らかの供給ショックや輸送の停滞が生じて輸入が

滞った場合には日本では多くの品目で他の輸入先国への代替が難しく、金額の規模でも影響が大きい」（上記調査結果の 57 頁）と述べている。アジアの中の日本という原点に立ち返り、中国・韓国に対してはアメリカ追従の敵視政策ではなく、自主・独立の外交的立場と平等・互惠の原則に従った民主的対応が求められる。

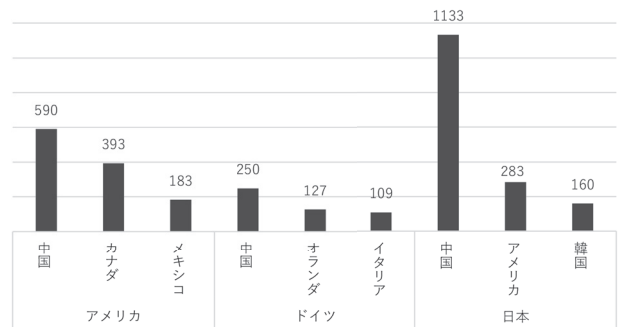
4 持続可能で国民生活向上を目指す日本経済の変革課題

（1）新自由主義から経済民主主義に基づく国づくりへ

市場経済システムを社会・経済・生活などのあらゆる領域に全面的に導入するのか、それとも市場経済システムを導入すべき領域、市場経済をコントロールしつつ上手く活用すべき領域、市場経済システムを導入してはいけない領域に区分した多元主義を土台に据えた経済民主主義の道筋に舵を切るのかが、今問われている。この点で、EU（欧州連合）が活用している社会的市場経済の考え方が参考になる。

EU の市場に対する考え方を整理すると以下のよう要約できる。まず第 1 に、市場原理を無制限に適用すると格差が拡大し、社会不安が増大す

図 10 集中的供給財の主要依存先国（品目数、2019 年）



注）集中的供給財とは輸入シェアが 1 カ国で 5 割以上を占める品目、対象品目数は約 5000 品目。
資料：「世界経済の潮流 2021 年Ⅱ」（2022 年 2 月）内閣府より作成。

るので、無制限に適用するのではなく、上手く活用することが必要であるという発想が共通了解事項となっている。

第 2 に市場経済を有効に活用するためにも非市場制度を守り、育成する必要性が強調されている。なぜなら、個性豊かな労働力を生み出し育てる家庭やコミュニティ、文化・芸能・民族行事などを市場が自ら作り出すことはできないからである。

第 3 に企業利潤の極大化（最大限利潤の追求）を唯一の企業行動原理としていない。イタリアやドイツ、フランスの中小企業・家族経営を見れば、利潤極大化を経営の基本原則としていないけれども高度な競争力を保持しており、所得水準も高く、安定した地域経済を構築する土台となっており、「人間の顔をした資本主義」が指向されている。2000 年に制定された EU の小企業憲章は、こうした発想から生まれた。

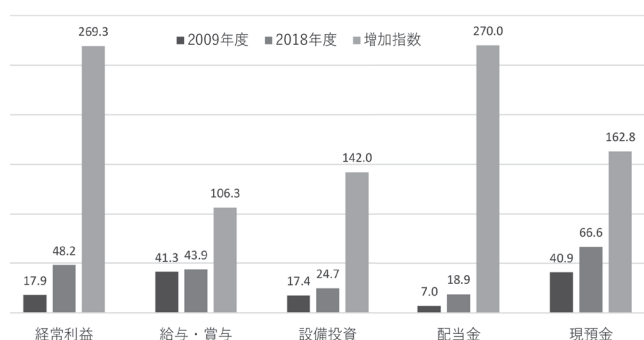
第 4 に、株主利益極大化を絶対命題とする市場原理主義・競争万能主義は多様性を駆逐し、社会全体の規格化・標準化を推し進める。EU では多様性・個性が尊重され、社会福祉の向上が政策的に大きな位置づけを与えられており、社会的公正・福祉の向上に向けた政府の役割の重要性が打ち出されている。

ドイツの元首相 H・シュミットは「市場それ自

体が、自動的に社会的公正を、あるいは十分な職場を創出するなどということ、今日だれ一人信じる者はいない」。「公共の福祉こそ最高の掟である。エゴイズムが最高の掟であってはならない」。それゆえ、すべてを市場に委ねるのでなく、市場経済の有効性を活かすためにも「われわれは社会的国家にとどまるべきである」。「したがって、ヨーロッパ大陸の産業民主主義国家では、アメリカ的な見本は問題外である」（ヘルムート・シュミット『グローバリゼーションの時代』集英社）と断言した。

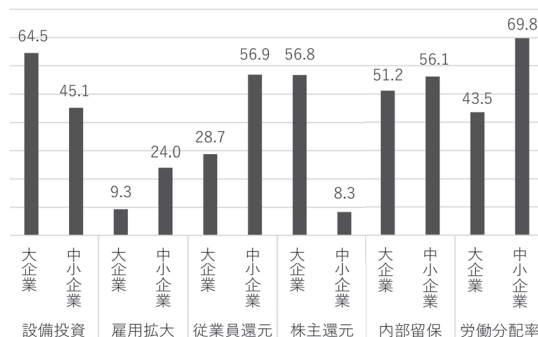
（２）社会的責任放棄の大企業と中小企業の存在意義

図 11 日本の大企業の利益配分状況



注）金額は兆円、増加指数は2009年度を100とした2018年度の指数。
資料：経済産業省経済産業政策局産業資金課作成資料（2019年11月）7頁より作成。

図 12 利益配分のスタンス（数値は指摘割合：％）



注）10項目の選択肢から3つまでの複数回答。大企業＝資本金10億円以上、中小企業＝1億円未満。労働分配率の大企業は資本金10億円以上、中小企業は10億円未満の数値。

資料：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」2019年第1四半期、労働分配率は財務省「法人企業統計調査」2017年第2四半期より作成。

大企業は、円安だろうと円高だろうと、国内生産を増やさずに国民経済を犠牲にして、利益を上げている。その利益はどう配分されているのかというと、図11の「日本の大企業の利益配分状況」から明らかになる。2009年度と2018年度を比べて、日本の大企業の経常利益は17.9兆円から48.2兆円と2.69倍に増えており、配当金も同じ勢いで増えている。また現預金も1.6倍に増えた。ところが、給与・給与は6.3%しか増えていない。設備投資も1.4倍にとどまっている。

こうして見ると、結局、日本で賃金が低い理由は、小泉改革から始まった新自由主義的構造改革に端を発し、その後のアベノミクスによる株価高騰と、国内生産を無視するかたちで大企業の利

益急増を実現させてきたこと、すなわち勤労者の所得向上による内需拡大ではなく、賃金・加工賃引き下げによる大企業の利益追求政策によるものである。その結果、日本では貧困と格差が21世紀に入って急速に拡大した。

そういうなかで、中小企業の持続的発展こそ、賃上げと国民生活向上の基本であるということ、図12から明瞭である。利益をなにも配分しようとしているのかについて、大企業と中小企業を比較したデータである。「雇用拡大」は、大企業はわずか9.3%であるが、中小企業は24%に上っており、大きな差がある。「従業員還元」も中小企業は大企業の倍の割合である。さらに、「労働分配率」の実績をみると、大企業の43.5%に対して、中小企業は69.8%に上っている。これらのことから、中小企業が安定的に発展し利益が増え、従業員の雇用が増え、賃上げ可能性を広げることが分かる。

(3) 持続可能で地域特性を生かしたローカル循環型経済の再生を目指して

国民の間での格差と貧困を深める日本型グローバリゼーションを打破し、持続可能な国民経済を実現するためには、疲弊の度を増し続けている地域経済の再生、すなわち地域資源を活かしたローカル循環型経済づくりが前提条件となる。これまでも企業誘致ではなく、内発的発展を目指してきた自治体の事例は数多く存在している⁸。その際に重要なポイントは、地域住民が消費している財・サービスの中で無駄に地域外に資金が流出している品目に注目し、地域で消費しているものは出来るだけ地域内で生産するという発想（地消地産）である。この場合に域外資金流出の中心は食料品とエネルギーへの支出である。イタリア、ドイツ、フランスなどの中部ヨーロッパ先進諸国の地域経済が安定しているのは、これらの分野での「地消地産」システムが確立しているからである。また地消地産あるいは地産地消システムが形成されても、販売過程を域外資本が支配している場合には、売上利益は域外に流出する一方である。すなわち地消地産・地産地消システムづくりで忘れてならないのは、流過程を地域内の企業・業者が担うという「地産地商」システムづくりである。日本の地域経済の現状は、地域内の農林漁業や製

造業（価値を作り出す産業）が生産の主役になっている、製品を販売する流過程（価値を実現する産業）が東京を中心にした大都市圏の企業に支配されているため、ローカル循環の地域内での経済的波及効果が削減され、経済的側面でも東京一極集中現象が生じているのである。

日本の場合、先進国の中で異常なまでに地域資源を活用したローカル循環が疲弊化した結果、どの地方に行っても「食」と「住」は大企業主導のナショナル循環が基本になっている。飲食ではチェーン店ばかりが乱立し、地元の飲食店が疲弊している。住宅をみても規格化されたハウスメーカーの住宅が目につく。EU諸国のような「記憶を重ねる街づくり」ではなく、日本中が規格化された効率性重視の「記憶を消し去る街づくり」となっている。これでは地域資源は放置され、自然環境は破壊され、地域の個性的な生活文化は廃れてしまう。エネルギーに関しても東日本大震災以降、被災地を中心に地域資源を活かした木質バイオマスや小水力発電・風力発電などの再生エネルギーの創出が試みられてきたが、残念ながら東京電力などの地域独占大企業による発送電システムが前提のため、地域の努力が報われていない。この点では地方分権の在り方を真剣に考え、地域を単位にした運動をさらに強めていく必要がある。

（よしだ けいいち・駒澤大学名誉教授）

- 1 独立行政法人経済産業研究所 HP、2020 年 12 月 24 日掲載「新春特別コラム：2021 年の日本経済を読む～コロナ危機を日本経済再生のチャンスに」参照。
- 2 東京証券取引所・名古屋証券取引所・福岡証券取引所・札幌証券取引所「2020 年度株式分布状況調査の調査結果について」2021 年 7 月 7 日参照。
- 3 帝国データバンク「企業の価格転嫁動向（2021 年 12 月調査）」2022 年 1 月 26 日参照。
- 4 「日本経済新聞」2022 年 6 月 24 日付け参照。
- 5 「日本経済新聞」2017 年 6 月 7 日付け。
- 6 「日本経済新聞」2016 年 12 月 26 日付け。
- 7 財部誠一『メイド・イン・ジャパン消滅！』朝日新聞出版、2012 年、第 4 章参照。
- 8 地域資源を活かした食・住・エネルギーのローカル循環の仕組みづくりについては、岩手県住田町における経験を紹介した『地域循環型経済への挑戦』労働総研ブックレット No.5、2012 年、を参照されたい。